

第2章 高齢化の進展と介護保険の現状

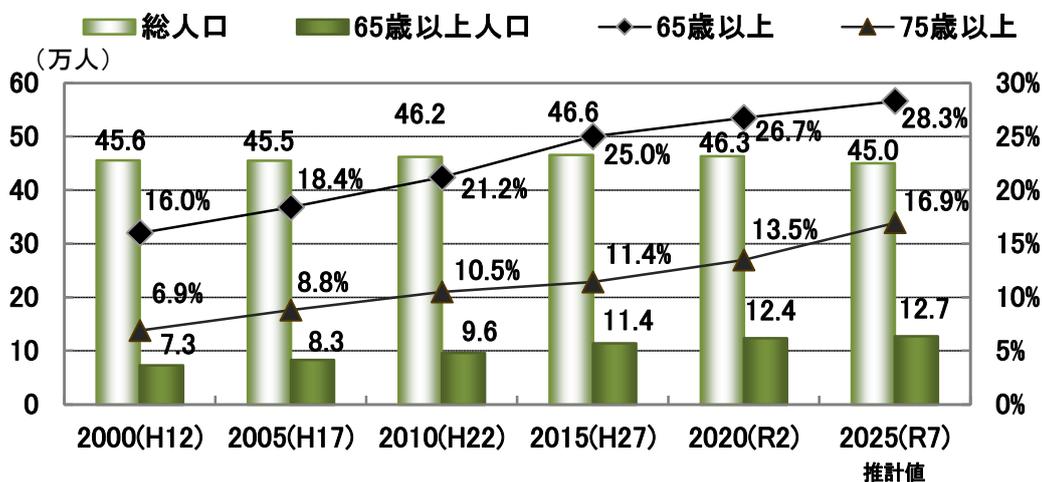
第1節 人口及び世帯の現状

1 人口の現状

2020年度（令和2年度）の本市の人口は、約46万3千人で、そのうち65歳以上の人口は約12万4千人（26.7%）を占めており、2025年度（令和7年度）には、約12万7千人（28.3%）まで増加すると推計されています。（図6）

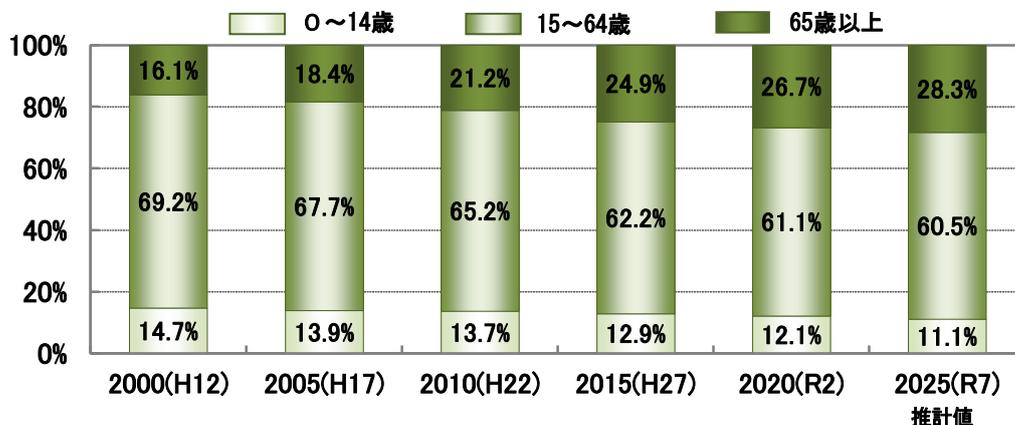
本市の人口の年齢構成比をみると、2000年度（平成12年度）においては、現役世代（15～64歳）4.3人に対し高齢者（65歳以上）1人となっていました。2025年度には、現役世代2.1人に対し高齢者1人となることが見込まれており、高齢者の割合が高まっています。（図7）

■図6 金沢市の人口と高齢化率の推移



出典：2020年まで「国勢調査」（総務省）
 2025年「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）をもとに作成

■図7 金沢市の人口の年齢構成比



出典：2020年まで「国勢調査」（総務省）
 2025年「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）をもとに作成

2 世帯の現状

2020年（令和2年）国勢調査報告によると、本市における一般世帯数は207,119世帯で、65歳以上の世帯員のいる世帯は75,154世帯（36.3%）を占めています。このうち、高齢単身世帯は21,358世帯（10.3%）、高齢夫婦世帯は22,229世帯（10.7%）となっています。（表1）

■表1 世帯の状況

区 分		一般世帯	65歳以上の世帯員のいる世帯			
			高齢単身世帯	高齢夫婦世帯	その他同居世帯	
1985年 (昭和60年)	世帯	140,699	32,287	3,809	4,912	23,566
	構成比	100.0%	22.9%	2.7%	3.5%	16.7%
1990年 (平成2年)	世帯	154,257	37,022	5,316	7,597	24,109
	構成比	100.0%	24.0%	3.4%	4.9%	15.6%
1995年 (平成7年)	世帯	168,833	43,050	7,273	9,380	26,397
	構成比	100.0%	25.5%	4.3%	5.6%	15.6%
2000年 (平成12年)	世帯	174,888	48,710	9,635	12,030	27,045
	構成比	100.0%	27.9%	5.5%	6.9%	15.5%
2005年 (平成17年)	世帯	180,776	54,582	12,340	14,218	28,024
	構成比	100.0%	30.2%	6.8%	7.9%	15.5%
2010年 (平成22年)	世帯	190,871	61,812	14,813	16,834	30,165
	構成比	100.0%	32.4%	7.8%	8.8%	15.8%
2015年 (平成27年)	世帯	199,185	71,923	19,497	20,435	31,991
	構成比	100.0%	36.1%	9.8%	10.2%	16.1%
2020年 (令和2年)	世帯	207,119	75,154	21,358	22,229	31,567
	構成比	100.0%	36.3%	10.3%	10.7%	15.2%
参 考 2020年 (令和2年)	県	100.0%	44.0%	11.1%	12.6%	20.2%
	国	100.0%	40.7%	12.1%	11.7%	16.9%

出典：「国勢調査」（総務省）

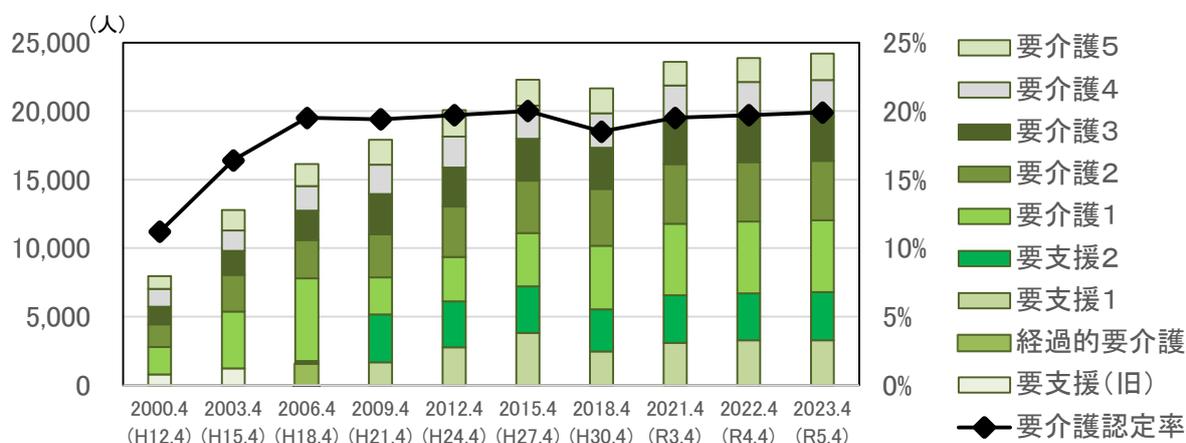
第2節 介護保険の現状

1 要支援・要介護認定者数と要介護認定率の推移

要支援・要介護認定者数の年度別推移を見ると、2000年（平成12年）4月の第1期当初の認定者数は7,962人でしたが、2023年（令和5年）4月現在では24,181人（約3.0倍）と大きく伸びています。また、要介護認定率は、2006年（平成18年）からおおむね横ばいで推移しています。（図8、9）

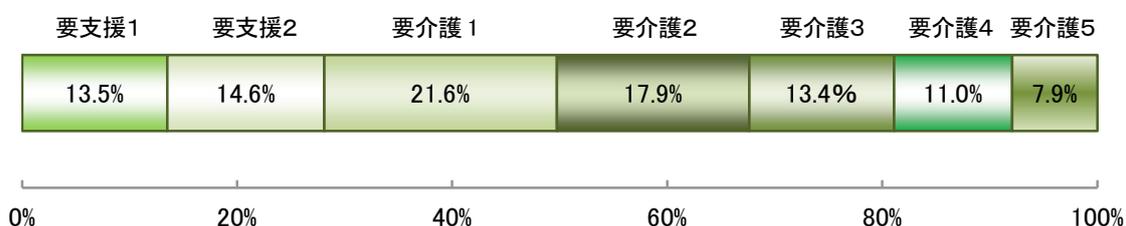
なお、2006年4月から旧要支援・要介護1の方が、要支援1・要支援2・要介護1に区別されています。

■図8 要支援・要介護認定者数と要介護認定率の推移



	2000.4 (H12.4)	2003.4 (H15.4)	2006.4 (H18.4)	2009.4 (H21.4)	2012.4 (H24.4)	2015.4 (H27.4)	2018.4 (H30.4)	2021.4 (R3.4)	2022.4 (R4.4)	2023.4 (R5.4)
要支援(旧)	781	1,221	-	-	-	-	-	-	-	-
経過的要介護	-	-	1,558	-	-	-	-	-	-	-
要支援1	-	-	99	1,662	2,770	3,817	2,458	3,074	3,271	3,264
要支援2	-	-	99	3,504	3,345	3,399	3,080	3,492	3,436	3,531
要介護1	2,009	4,156	6,046	2,684	3,232	3,874	4,621	5,215	5,219	5,233
要介護2	1,650	2,664	2,776	3,157	3,691	3,841	4,157	4,350	4,343	4,326
要介護3	1,287	1,743	2,154	2,929	2,831	3,049	3,007	3,159	3,200	3,251
要介護4	1,293	1,507	1,801	2,138	2,271	2,414	2,512	2,564	2,658	2,660
要介護5	942	1,479	1,591	1,822	1,926	1,876	1,817	1,726	1,746	1,916
合計	7,962	12,770	16,124	17,896	20,066	22,270	21,652	23,580	23,873	24,181
要介護認定率	11.2%	16.4%	19.5%	19.4%	19.7%	20.0%	18.5%	19.5%	19.7%	19.9%

■図9 要支援・要介護認定者の割合（2023年4月）



2 介護保険給付費の推移

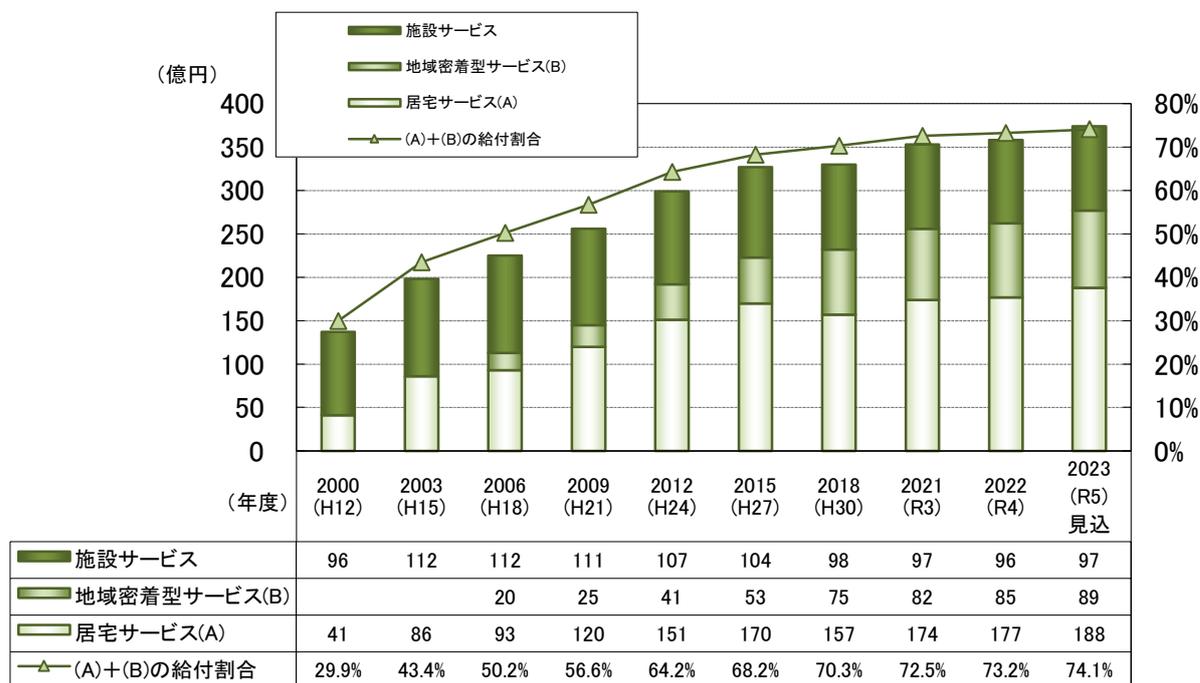
介護保険給付費の年度別推移を見ると、2000年度（平成12年度）の居宅サービスの給付費は約41億円、施設サービスは約96億円で、給付費の総額は以降各期で増加が続いています。ただし、一部のサービスが介護予防・日常生活支援総合事業⁶に移行したことに伴い、2018年度（平成30年度）の増加幅は緩やかになっています。

居宅サービスと地域密着型サービス⁷を合わせた給付費の割合も、各期で増加が続き、第8期目の2021年度（令和3年度）には、72.5%に増加しています。中でも、地域密着型サービスについては、居宅サービスからの移行や新サービスの創設等によって、期を追う毎に介護保険給付費全体に占める割合が増加し続けています。

一方で、施設サービスの給付費は各期で大きな差は無く、期を追う毎に介護保険給付費全体に占める割合は減少し続けています。

2023年度（令和5年度）の給付費は、居宅サービスが188億円、地域密着型サービスが89億円、施設サービスが97億円となっており、居宅サービスと地域密着型サービスを合わせた給付費が全体の約74.1%になることが見込まれています。（図10）

■ 図10 介護保険給付費の推移



⁶ 住民等の多様な主体により様々なサービスを充実させることで地域の支え合いの体制づくりを推進し、効果的かつ効率的な支援等を可能とすることを目指す制度。106ページを参照。

⁷ 要介護（要支援）認定を受けた方ができる限り住み慣れた地域での生活を継続できるように、身近な地域において提供されるサービス。各サービスの詳細については69～71ページを参照。